

VIII. 特別勘定に関する指標等

VIII - 1 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度末	2008年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	9,954	7,054
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	38,681	27,519
特別勘定計	48,635	34,574

VIII - 2 個人変額保険特別勘定資産の運用の経過

2008年度の資産運用概況

イ. 運用環境

2008年度の日本、米国および欧州経済はともに、9月に発生した米金融機関の破綻が拍車をかけた世界的な金融混乱の影響が実体経済へと波及。企業業績の悪化、失業者の増加、消費の低迷など著しく景気が悪化し、株価の大幅下落へとつながり、大変に厳しい運用環境となりました。引き続き厳しい環境が続いてはいますが、各国の金融・財政当局の積極的な政策により明るい兆しも垣間見えてきています。

ロ. ファンドの運用実績

2008年度の国内株式市場は、第1四半期こそ比較的堅調に推移したものの、6月半ば以降は欧米金融不安の高まりやマクロ経済指標の悪化を背景に低下基調をたどりました。とりわけ9月の米金融機関の破綻や国有化などの金融不安深刻化はグローバルに影響を与え、それ以降株価は大幅に下落しました。外国株式市場は、期初堅調に推移した後、エネルギー・食品価格の上昇を背景としたインフレ懸念やスタグフレーション観測の浮上などで株価は下落しました。とくに前述の米金融機関破綻以降の金融不安はその下落に拍車をかけました。外国為替市場では、円キャリートレードの巻き戻し、ユーロ圏の急激な景気悪化などにより、円高傾向にあったことが、外貨建資産のパフォーマンス悪化の一因となりました。

このような環境の中、国内株式、外国株式のパフォーマンスが大幅にマイナスとなりファンド全体に大きく影響、2008年度の収益率は△25.21%、1986年11月1日の運用開始以来の収益率は+37.94%（年率換算+1.45%）となりました。

ハ. 今後の運用方針

将来の保険金のお支払いに備えるため、リスクコントロールを図りながら、「財産の長期的な成長」を目指します。運用においては資産配分を重視し、中長期的なマクロ経済分析に基づき、最適なアセット

ミックスを決定します。また、国際分散投資を図るため、市況・為替動向にも留意しつつ外貨建有価証券への投資を継続していきます。

国内債券については、景況感回復や追加経済政策に伴う国債増発リスクなどにより、当面は長期金利上昇圧力がかかりやすいと見ています。ただし依然として経済環境は脆弱であるため、日銀が金融引締めに転じるには相当の時間がかかるとも見ており、上昇ペースは緩やかなものにとどまると想定します。

国内株式については、依然として本格的な回復を見通せる段階にはないものの、株価の調整も進み悪材料は一旦織り込まれたと考えます。また今後米国や中国での積極的な景気刺激策が期待できるなど好材料もでてきており、投資家心理は改善されつつあると見ています。

外国債券については、米国長期金利についてFRB（米連邦準備制度理事会）の事実上のゼロ金利政策や長期国債の買入などは長期金利の大きな下方圧力になると見ています。またECB（欧州中央銀行）については、インフレ懸念の後退により追加利下げの可能性が高く、長期金利は米国以上に低下することを予想します。ただし、世界的に景気回復に対する信頼性が高まってきた場合は、長期金利に上昇圧力がかかると想定します。

外国株式については、米国、欧州とも新年度以降相場に安定感が戻りつつあるものの、依然として金融市場の混乱や実体経済の悪化が懸念材料として根強く残っています。市場が正常化するためには短期金融市場の緊張緩和のみならず、企業収益や個人消費の底打ちが必要と考えます。主要国を中心とした金融・財政当局の積極的な政策が好材料となり、徐々に株式市場も下値を切り上げる展開になると想定します。

見通しは以上の通りですが、トータルでのリスク水準を抑制するため、過去2年間のグローバルな金融危機によりリスクの増大した、内国株式と外国株式については昨年度計画より資産配分を減らし、内国債券と外国債券については昨年度計画より資産配分を増やす方針です。

VIII - 3 個人変額保険の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	27	50	25	47
変額保険(終身型)	3,825	12,579	3,595	11,614
合 計	3,852	12,630	3,620	11,661

(2) 年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	375	3.8	574	8.1
有 価 証 券	9,143	91.9	6,138	87.0
公 社 債	2,974	29.9	1,836	26.0
株 式	2,795	28.1	2,034	28.8
外 国 証 券	3,372	33.9	2,268	32.2
公 社 債	1,528	15.4	1,084	15.4
株 式 等	1,844	18.5	1,184	16.8
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	435	4.4	340	4.8
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	9,954	100.0	7,054	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	213	162
有価証券売却益	152	136
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	140	97
為 替 差 益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	765	1,555
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	966	1,170
為 替 差 損	0	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	0	0
収 支 差 額	△1,226	△2,330

(4) 個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	9,143	△825	6,138	△1,073

(注) 本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みません。

② 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

③ 個人変額保険特別勘定のデリバティブ取引の時価情報

(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

イ. 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

該当事項はありません。

ロ. 金利関連

該当事項はありません。

ハ. 通貨関連

該当事項はありません。

ニ. 株式関連

該当事項はありません。

ホ. 債券関連

該当事項はありません。

ヘ. その他

該当事項はありません。